

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) この計算書類は公益法人会計基準に準拠して作成しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券については、取得価額をもって貸借対照表価額としております。
- (3) 固定資産の減価償却について
什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法による減価償却を実施しております。
- (4) 引当金の計上基準について
退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	20,506,680	0	0	20,506,680
小 計	20,506,680	0	0	20,506,680
特定資産				
退職給付引当資産	5,956,000	1,662,000	0	7,618,000
小 計	5,956,000	1,662,000	0	7,618,000
合 計	26,462,680	1,662,000	0	28,124,680

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	20,506,680	20,506,680	0	0
小 計	20,506,680	20,506,680	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,618,000	0	0	7,618,000
小 計	7,618,000	0	0	7,618,000
合 計	28,124,680	20,506,680	0	7,618,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	2,270,892	1,377,826	893,066
什器備品	1,119,300	1,119,297	3
合 計	3,390,192	2,497,123	893,069